

## 2. 連携取組について【10ページ以内】

### (1) 大学間連携の戦略と連携取組の趣旨・目的

本取組は、石川県内の全高等教育機関と県内全自治体・主要企業団体等が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、石川県の特色を利用して加盟機関・団体等が協働し、全国に通用する課題解決型グローバル人材を育成する継続的システムの構築を目指すものである。

社会の急激な変化のなか、石川県においても様々な地域の課題が浮上してきている。そしてそれらを解決に導くことのできる人材育成の要望が、各種ステークホルダー（自治体・企業団体・企業・NPO・その他地域で活動する諸グループ等）から県内高等教育機関に対して寄せられている。たとえば、県内各自治体の多くは高齢化・人口減少という問題を抱え、行政側からは地域課題の解決に主体的に取り組み、持続可能な地域社会の担い手となるべき人材の育成の強い要望が出されている。一方、地域に基盤を持ちながら国際競争力もある優良中小企業を多く抱える県内経済界は、グローバル化の波を受けて厳しい競争にさらされるなか、その国際競争力を支えて今後のさらなる国際展開を担うことのできる人材の育成を強く求めている。この二つの人材育成要望には一見隔たりがあるようだが、能登の里山・里海の在り方が世界規模で評価されるとともに、世界農業遺産登録が地域活性化の牽引役となっているように、現代社会においては地域社会と国際社会は密接な連動性を有する。この連動性をよく理解して地域の活性化につなげていける人材、いいかえると世界規模(グローバル)の視野を持ちながら、地域(ローカル)の課題に主体的に取り組み解決できる人材こそが、いま県内のみならず日本全体で求められている人材ということができる。われわれは、すでに後述する大学コンソーシアム石川においてこのような人材の育成に着手してはいたが、この機にそれを課題解決型グローバル人材と名付け、人材育成目標として明確化することとした。

このような課題解決型グローバル人材が獲得すべき力としては、①地域課題を発見する力(発見力)、②地域課題を主体的に分析する力(分析力)、③地域課題を国・国際社会などの課題・動向と結びつけて考える力(展開力)、④課題解決のための具体的行動を起こす力(行動力)、⑤異文化理解・世界感覚・国際コミュニケーション力を備え、相対的にものを考える力(国際力)の5つを挙げることができる。これらの力を獲得した学生は、国際化する日本社会を支える存在として日本全国で必要とされており、県内各高等教育機関にとってこのような人材の育成こそが就職率の向上やその後の定着率の上昇につながることは間違いない。

しかし、学生にこれらの能力を獲得させるには充実した教育プログラムの設定とその質保証が必要だが、単独機関ではこのための教育資源が限られ、それらを下支えする学生・教職員の支援システムの構築も容易でない。それゆえ、このような人材の育成には県内高等教育機関がそれぞれの特性・専門性を生かして機能分化を前提に緊密に連携し、かつ地域のステークホルダーと協働するしくみの構築が必要となる。そのしくみを作り上げるうえで、石川にはすでに県内全高等教育機関と県内全自治体・主要経済団体等が加盟する大学コンソーシアム石川が存在し、共同教育や合同FD・SD、あるいは大学と地域ステークホルダーとの連携事業等の経験を蓄積し、一定の成果を挙げてきたことは重要である。我々はこの大学コンソーシアム石川の強みを活かし、それを課題解決型グローバル人材育成の方向でステップアップさせることで、さらなる各機関の機能分化と大学・地域ステークホルダー間の連携強化を同時に行いながら、高い成果を挙げることができるものと確信する。

## (2)連携取組の達成目標・成果

本取組の達成目標は、大学コンソーシアム石川を核に、地域のステークホルダーと石川県内全高等教育機関とのネットワーク、および県内高等教育機関間の相互補完型ネットワークを強化し、高等教育機関と地域のステークホルダーが協働して「課題解決型グローバル人材」を育成するシステムを構築して、そうした人材を県内のみならず全国に輩出するとともに、社会人を対象とするリカレント教育のより効果的なシステムをも整備することである。前者の具体的目標は、学生が「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を通して前述した5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）を獲得すること、そしてその修了者を3年目から輩出し県内外に人材を供給していくこと、後者は本事業終了時には「リカレント教育プログラム」が県内の社会人に周知され定着することである。

具体的な成果としては、まずはこれらプログラムで人材を輩出することによって地域の自治体・経済界の人や組織が活性化することが期待される。また、地域ステークホルダーと県内高等教育機関との各種連携事業の活性化や、県内各高等教育機関の自治体・県内企業等への就職率と就職後の定着率の向上、各高等教育機関の「主体的に学ぶ場」への改革の促進、さらには北陸新幹線開通後に想定される首都圏へのストロー現象の防止なども期待される。

また、結果として、相互補完型ネットワークが強化され、学生・教職員の各種支援システム（たとえば初年次学生のためのライティングセンターや障がい学生等支援共同サポートセンター、あるいはICT設備、FD・SDなど）が相互利用・共同利用されることによって、効率化・合理化が進むことになる。さらに、各種コーディネータを配置することで、地域や企業と高等教育機関との間の連携も従来より効率化されることになる。

## (3)支援期間終了後の取組

そもそも本取組をシステム構築とするのは、本支援事業の終了後も継続的に「課題解決型グローバル人材」育成ができるようにするためである。そのため、本取組には、FD・SD等を通してそうした人材育成を各種の局面で担うことができる教職員の育成が盛り込まれている。各高等教育機関においてこうした教職員を育てることによって、本取組でステークホルダーとの協働の要となる地域連携・企業連携のコーディネータ等の役割や学生・教職員サポートの各種事業の実施を、これら教職員が代わって行えるようにする。また、人材育成のネットワークと学生・教職員支援ネットワークの強化を図り、NPOや地域の人材の活用を積極的に進めるのも、本取組終了後もそれらの人々がボランティア的に人材育成に関わっていくことをしくみとして定着化させるためである。

とはいえ、しくみを支える財政的裏付けが支援期間終了後にはなくなるので、必要な人員・設備とそれを支えるための財政的裏付けが最大の問題となる。上述のように地域連携・企業連携のコーディネータ等の役割は上述の教職員が担い、いくつかのサポート事業の担い手も無償のボランティアに切り替わるが、それでも人材育成の継続には一定の人員が必要である。基本的には、高等教育機関・ステークホルダーが加盟する大学コンソーシアム石川の通常事業にこれら事業が引き継がれ、経費をねん出することになるが、それを機能させるためには大学コンソーシアム石川の財政や運営基盤の強化が必要である。これらのことについては、4年目に統括本部のもとに高等教育機関とステークホルダーからの同数の委員からなるWGを設置し、人材育成継続に必要な人員・設備を確認して、大学コンソーシアム石川の財政・運営基盤強化の方法を検討する。

#### (4)連携取組の内容

##### ①「課題解決型グローバル人材」育成のためのネットワークの強化とプログラムの実施

地域連携・企業連携の二つの事業グループを組織し、中核に地域連携コーディネータ・企業連携コーディネータを置いて、地域のステークホルダーと高等教育機関とのネットワークの強化を図り、各種事業を展開するとともに、それらをプログラム化してステークホルダーが求める「課題解決型グローバル人材」を輩出する。

##### ア)石川の特徴・資産を活用した「発見力」「分析力」「展開力」「国際力」養成授業・講座等の開発・実施

地域連携・企業連携の両事業グループにおける検討をもとに、石川の地域・企業の特徴・資産を活用した各種能力養成につながる授業・講座・プログラム等、つまり地域課題への理解を深め「発見力」養成につながる新たな授業・講座(たとえば、すでに評価の高いシティカレッジ授業「石川県の行政」「石川県の市町」につづく「石川県の企業」や関係企業団体による授業・講座)、主体的な「分析力」養成につながる授業・プログラム(たとえば、県内の市町を対象に実施する休業期集中型のフィールドワーク共同教育プログラム。これには教職員の参加を通してフィールドワーク系の科目担当や指導が可能な人材の育成意図も含まれる。)、地域と世界のつながりを意識し「展開力」「国際力」の基礎を養成する授業・講座(たとえば、大学コンソーシアム石川における世界農業遺産「能登の里山・里海」や「石川の企業と世界」をテーマとする講座)を開発し、大学コンソーシアム石川や各高等教育機関で順次開講し充実させていく。また、それらをより実践的なものとするために、既存の授業・講座を含めて地域・企業等からの講師派遣を促進し、かつ授業の質向上のためのアクティブラーニング化等も促進する

##### イ)「ジャスト・イン・システム」の構築による地域・高等教育機関間の連携・協働強化と地域貢献事業への学生の主体的参加による「行動力」の養成

地域には学生が学習すべき課題があふれており、かつ地域は学生との交流と支援を求めている。石川県全域を地域課題解決実践の「いしかわキャンパス」とみなし、多数の学生が地域を積極的に訪問できるようにすることが「行動力」養成には欠かせない。その具体化として従来から評価が高いのが、大学コンソーシアム石川の「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」だが、これは年1回の公募事業で、実際には随時発生し高等教育機関との連携を求めている地域課題にはなお充分に対応しきれていない。この随時発生する課題を高等教育機関との連携に結びつけるべく、大学コンソーシアム石川に地域と高等教育機関の情報を集約し、地域連携コーディネータを核とする「ジャスト・イン・システム」を構築する。そして、これによる高等教育機関の地域貢献の諸事業に学生を主体的に参加させることで、「行動力」の養成を図る。また、これらへの主体的参加を記録していく「いしかわキャンパスポートフォリオ」を開発・発行し、学生の主体的な地域活動への参加促進と獲得能力の「見える化」を図る。

##### ウ)地域企業と連携した海外インターンシップの開発・実施とそれへの学生参加による「国際力」の養成

県内経済界と大学コンソーシアム石川は、かねてよりインターンシップ事業での連携関係を持ち、すでに実績がある。ただ、経済界にグローバル化対応の要望があり、県内には海外進出した企業が少なくないにもかかわらず、大学コンソーシアム石川と連携したインターンシップ事業ではいまだ県内の職場に限られているところがある。一方、「国際力」の養成に海外体験は欠かせないが、学生にその希望はあってもノウハウや受入先がよくわからず躊躇している場合も多い。そこで、こうした学生でも海外体験のできる機会を提供し、県内経済界のニーズにもこたえられる方策として、企業連携グループを中心に県内企業の海外拠点を活用した海外インターンシップを開発し、大学コンソーシアム石川を窓口に学生を派遣するシステムを構築し、実施する。

## エ)獲得能力を「見える化」する「課題解決型グローバル人材育成プログラム」の開発・実施

獲得した能力は「見える化」しなければ本人も十分に自覚しないし、就職活動においてもそれを有効に活用できない。そこで、上述ア)の諸授業・講座、イ)・ウ)の体験的学修等に、既存の各種授業・講座や各種体験的学修等を組み合わせ、ポートフォリオ機能を組み込んだ包括的な「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を開発し、大学コンソーシアム石川においてこれを実施する。また、プログラム修了者には、卒業年次以前であってもプログラム内容をクリアーしていれば「プログラム修了証」を与え、学生の就職活動の一助にできるようにする。プログラムの開発にはWGを設置してこれがあたり、本事業の3年目から実施できるようにする。

## オ)県内就職者の定着にもつながるリカレント教育プログラムの開発・実施

「課題解決型グローバル人材育成プログラム」は、高等教育機関在学学生だけでなく、自治体や企業・NPO等の職員の研修・再教育にも十分利用可能なものである。これを社会人に開放することは、ステークホルダーと高等教育機関との連携強化につながるとともに、就職後の卒業生をサポートしその定着を促進する役割を果たすものと考えられる。それだけに、上記プログラムの開放だけでなく、社会人向けの各種リカレント教育プログラムを拡大することは、「課題解決型グローバル人材育成プログラム」の延長線上において重要な意味を持つ。すでに大学コンソーシアム石川には社会人を主対象に履修証明制度とそれを基にした社会人向けプログラムを実施している加盟機関があるので、その経験を基に、企業連携コーディネータを中核にしてそのプログラムの活用対象となるべき地域のステークホルダーとの協議をしながら、大学コンソーシアム石川の単位互換事業・公開講座・セミナー等をも共同利用しつつ、加盟各高等教育機関におけるより充実した社会人向けのリカレント教育プログラムの開発・実施を促進する

## ②「課題解決型グローバル人材」育成を下支えする学生・教職員支援ネットワークの強化

①の「課題解決型グローバル人材」の育成を効果的に行っていくには、それを下支えする学生支援・教職員支援のための高等教育機関を横断し地域とも連携・協働するネットワークの強化が必要である。各高等教育機関がおのおのその得意分野において実践してきた学生支援・教職員支援を、機関の壁を超えて行うことができれば、本ネットワークの強化は機能分化を踏まえた新たな大学改革の一つの在り方を示すことにもなる。現在の大学コンソーシアム石川加盟各高等教育機関の学生支援・教職員支援に関する課題は、大きく分けて3つにまとめることができるので、これらを検討実施する3つの事業グループを置いて連携による下支えのネットワークを強化する。

### ア)連携・協働を下支えし、本事業の継続の要となるFD・SD共同プロジェクト

戦略的大学連携支援事業(略称「戦略GP」)によって大学コンソーシアム石川に作られたのが、教職員研修専門部会を設置して高等教育機関の合同FD・SDを行うしくみで、その効果はすでに証明済みである。本事業を進行していくと、今まで以上に高等教育機関間の連携・協働や高等教育機関と地域のステークホルダーとの連携・協働、さらには各高等教育機関における様々な教育改革が必要になってくるが、そのためには連携・協働のしくみを客観的に分析したり、中教審大学部会答申等を分析・検討したりして教育改革を主導するような専門のシンクタンクの事業グループが必要である。これを行うのがFD・SD共同プロジェクト事業のグループで、各種の分析・検討をしながら本事業に関する合同FD・SDを企画し、大学コンソーシアム石川の教職員研修専門部会に提案してともに実施する。また、支援期間終了後も本事業を継続できるようにするには、本事業で採用した人材が行ってきた仕事をその後も継続的に実施できる各高等教育機関教職員の育成が必要である。そのための研修プログラムも本事業グループが立ち上げ、実施する。さらに、評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定も本事業グループ内のプロジェクトチームで開発する。

## イ)連携・協働の基礎ツールとなる ICT システムの活用促進・開発事業

戦略 GP によって大学コンソーシアム石川に作られたもう一つのものが、**UCI ポータル** (UCI は大学コンソーシアム石川の略称)や TV 会議システムなどの ICT 設備とその利用支援のセンター(e 教育支援センター)である。なかでも UCI ポータルは、高等教育機関が共同利用できるだけでなく、当初より大学コンソーシアム石川加盟の自治体・企業団体等も使用できるようになっている。連携・協働して本事業をおこなう高等教育機関や地域のステークホルダーはそれぞれに距離が離れており、こうした ICT システムの有効な活用が連携・協働を機能させるうえでのカギになる。そこで **ICT システム活用促進・開発事業のグループ**を置き、本事業を下支えするための諸活動を検討・実施していく。とりわけ活用度の広い UCI ポータルは本事業の基幹 ICT システムとして位置付けてその利用促進を図る必要がある、そのためにも現行の各高等教育機関のシステムとの連携やサポート体制をより強化する必要がある。また、UCI ポータルには **LMS(学習管理システム)**が備えられており、LMS で利用する**教材の共同開発**や LMS を利用して学生の**自学を促進する教育手法の開発**、学習成果の「見える化」につながる **e ポートフォリオの開発**を行う。さらに、UCI ポータルは高等教育機関の連携による学生の教育スキル向上に利用することができ、オンラインによる添削指導で日本語の文章力向上をはかる**オンライン共同日本語ライティングセンター**の設置や、自学自習の場でありかつ学習支援拠点として重要な**大学図書館を強化し各図書館を連携させて総合学習支援のしくみを開発**することもできる。本事業グループではこれらの実行計画を立て、いくつかのプロジェクトチームを作りながら事業を推進していく。

## ウ)障がいのある学生等を地域社会の担い手に育てる支援体制

障がいのある学生、とりわけ近年に問題が明確になっている**発達障がいのある学生への支援**が、多くの高等教育機関にとって重要課題の一つとなっている。こうした学生を支援して卒業・就職へと導くには、高等教育機関間の連携や高等教育機関と地域の NPO 等との連携・協働が必要不可欠である。こうした連携・協働による支援はその他の**各種障がいのある学生への支援やメンタルヘルス**などにおいても有効と考えられる。そこで本事業で行う地域連携の一環として、**障がい学生等支援事業のグループ**を置き、慎重な検討を踏まえたうえで、地域の NPO 等とも連携・協働した障がい学生等支援共同サポートセンターを加盟高等教育機関のいずれかに設置して、共同利用するしくみを構築する。また、この支援のしくみは卒業生にも開放し、卒業後であってもそのサポートが受けられるようにすることで、就職後の学生の定着率向上につなげることもできる。

## ③PDCA サイクル牽引役としての「いしかわグローバル人材育成サミット」の公開開催

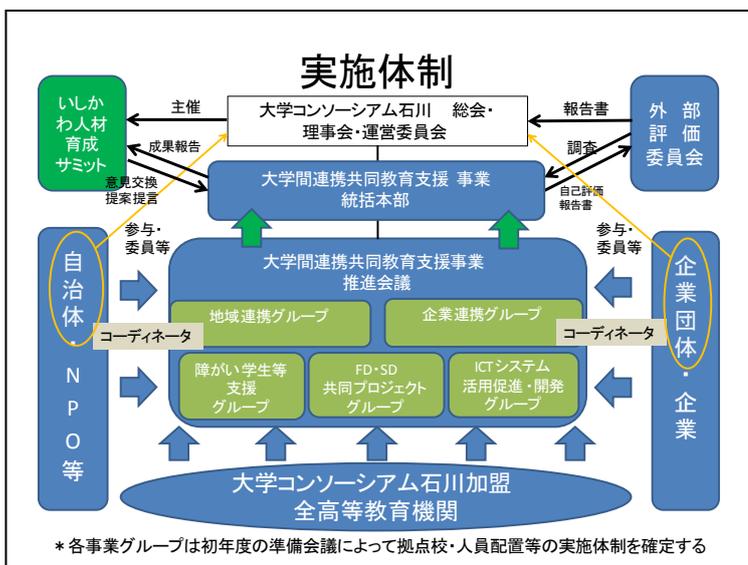
本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業を成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして、2年目より年度末に「いしかわグローバル人材育成サミット」を公開で開催する。公開とすることで、本事業の関係者だけでなくより多くの地域の人々に本事業が認知されるとともに、学生や地域住民、さらには全国からの参加者による自由な意見交換が行われ、多くの声を本事業の進展に役立てることが可能となる。その意味で本イベントは **PDCA サイクルの牽引役**になるものといえる。また、本イベントの開催前後に**外部評価**を行うことで、PDCA サイクルをより効果的に回せるようにする。

## (5)大学等間の連携体制と連携取組の実施体制

石川においてはすでに県内全 20 の高等教育機関と県内全自治体・主要な 11 の経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川が存在している。理事長校を金沢大学が務め、加盟高等教育機関や自治体・加盟経済団体の代表から各部会に委員を出し、各部会長・副部会長を様々な機関の委員が務め

るようになっている。本事業の統括本部は、こうした連携基盤をもつ大学コンソーシアム石川に置くものとし、そうすることで本事業の代表校・連携校が真に協働して事業に取り組み、本事業の連携機関よりさらに広範囲の地域ステークホルダーとの連携・協働関係を作ることが可能となる。

具体的実施体制としては、まず大学コンソーシアム石川の運営委員会のもとに本事業の統括本部を置き、運営委員会委員長が本部長を兼務する。統括



本部のもとには推進会議を置き、大学コンソーシアム石川の各部会長、全加盟高等教育機関からの委員、地域ステークホルダーの委員、それに本事業で採用する教職員や地域連携・企業連携等の全体コーディネータなどが参加する。この推進会議のなかより数名を選んで統括本部メンバー（高等教育機関側と地域ステークホルダー側をほぼ同数）とし、本部長とともに事業推進の中核となる。また、本部のなかには必要に応じて機動的に動くことのできるWGを設置することができることとし、「課題解決型グローバル人材育成プログラム」の開発はこうしたWGで行う。なお、事務的なことに関しては、事業推進を行う大学コンソーシアム石川と予算配分を一括で受ける代表校・金沢大学の間で分担する事務局体制を構築する。

具体的に事業を進めるために、統括本部の下に5つの事業グループを設置する。各事業グループは、推進会議のメンバーと事業推進のために必要とされる専門的な委員によって構成され、本事業の代表校・連携校となった高等教育機関は、その特性・機能に基づいて5つの事業グループのどれか1つ以上に参加することとし、また地域ステークホルダー側委員もどれかのグループに加わって協働で事業を進めていく。また、この事業グループの下には事業の展開に応じて機動的に動くことのできるプロジェクトチームを設置できることとする。

各事業グループの事業推進体制は、初年度の準備会議によって決定することとし、2年目からの各事業拠点校、各種センター等設置校、事業推進に必要な各種人員の配置校・配置場所(大学コンソーシアム石川・企業団体・自治体を含む)等はこれによることとする。なお、初年度に必要な人員は仮に代表校で採用し、2年目以降は上記の会議結果によって移動させる。

なお、評価のため、2年目以降は、本事業に直接関係しない外部委員からなる外部評価委員会を設置し、年度末の「いしかわグローバル人材育成サミット」の前後に評価を行うこととする。

## (6) 連携や取組内容の実績等

既述のように、石川には県内全高等教育機関と県内全自治体・主要企業団体が加盟する大学コンソーシアム石川が存在し、教育面での連携実績を積み重ねている。高等教育機関の間の単位互換としては、コンソーシアムの前身の連携協議会の時期(平成15年)よりシティカレッジ単位互換事業を実施し、平成16年にはその取組が現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)にも選ばれた。現在、受講生は毎年1000人前後いる。このなかには、石川県庁職員が講師となる「石川県の行政」、県内市町の首長・幹部が講師を務める「石川県の市町」といった自治体との共同授業も存在する。また、石川県の委託事業として平成18年より「地域課題ゼミナール支援事業」、平成19年より「地

域貢献型学生プロジェクト推進事業」が行われており、県内高等教育機関のゼミやサークルが地域の課題解決に取り組んでいる。その全県的な広がりや全国の最先端を行くものとして注目され、全国大学コンソーシアム協議会でも何度となく報告している。こうした実績を背景に、平成20年には大学コンソーシアム石川加盟の主要高等教育機関が連携して戦略GPに応募して採択され、これによって本事業を展開するうえで基盤となるしくみや設備が整備された。

大学運営面では、上述の戦略GPによって平成20年より大学コンソーシアム石川で加盟高等教育機関合同のFD・SDが実施されている。課題に応じた多様な形態で実施され、毎年大小合わせて10回以上に実施される。現在は、大学コンソーシアム石川に教職員研修専門部会が設置され、ここが実施の中心となっている。

ステークホルダーとの連携では、大学コンソーシアム石川が県の各種委託事業・補助金事業を受けて上述の「地域課題ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」や産学官連携で学生のキャリア形成を支援する「学生・企業まちなかサロン」、生涯学習事業である「公開講座『いしかわ学』」等を実施している。また、本事業の代表校・連携校個々もそのためのセンター等を持ち、ステークホルダーとの共同研究・産学官連携事業を多数推進している。たとえば、金沢大学は県や奥能登4市町との間で「能登キャンパス構想推進協議会」を設立しており、金沢星稜大学は穴水町と協定を結んで「地域連携・交流センターかぶと」を拠点に体験交流活動を展開している。

石川の高等教育機関は、こうした高等教育機関間の連携実績、ステークホルダーとの連携実績を数多く積み重ねられてきたが、それらは現在まで個々バラバラに存在しているところがあり、これらをトータルな人材育成システムとしてまとめていくことはされてこなかった。本事業では、今まで漠然としていたこれら連携と人材育成との関係を、人材育成目標を設定してそれに沿ったプログラムにまとめることで明確化し、そうした活動を大学間連携で下支えするシステムをつくることでこの人材育成を継続性・発展性のあるものにしようとしている。

## (7) 連携取組の評価体制等

本事業のPDCAサイクルは、公開で開催される「いしかわ人材育成サミット」を牽引役にまわすことになる。同サミットは2年目から年度末に実施するもので、事業の統括本部が事業の進捗状況・成果を報告するとともに、本取組に参加した学生等の報告やステークホルダー・地域住民を交えた討論によって批判・提案・提言を出してもらい、それを統括本部が次のプランに反映させようとするものである。毎年開くことで、前年度の課題がどこまで克服されたかなどが明確になる。また、この前後に外部評価を行い、サミットとは違う視点からの評価が与えられることで、こうした批判・提言・提案の客観性も担保され、次のプランにおいて何をすべきかが明確になる。

外部評価も2年目から実施するが、委員には本事業とは直接関係しない他県の高等教育機関・コンソーシアムや行政・企業団体の方々を依頼し、統括本部内の自己点検評価WGで自己評価報告書を作成し、これを訪問調査を踏まえて評価する形で実施する。この自己点検評価WGは事業にかかわった高等教育機関とステークホルダーの関係者だけでなく、学生・リカレント学生を加えて構成することとする。

また、最終年度における5年間の総合評価に当たっては、事業の成果を明確にするために学習達成度の測定やきちんとした指標による評価を実施しなければならない。これらの測定法や指標策定については、FD・SD共同プロジェクトのグループのもとにプロジェクトチームを作って、2年目より作業に入り、4年目までに成果を公表する。

## (8)連携取組の実施計画

初年度は準備期間、2年目に具体的な事業を開始し、3年目に人材育成の柱となる「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を実施し、4年目には育成の一定の成果を出していき、5年目にはこれを軌道に乗せるとともに、次年度以降に向けての具体的な方策を立てる。

### 【平成 24 年度】

- ①統括本部を設置し、代表校・連携校はその特性・専門性に応じて5つの事業グループの1ないし複数に参加する。各事業グループでは準備会議を立ち上げて個々の事業の推進方策とそれぞれに合った実施体制・人員配置を検討する。また、統括本部に「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を開発するためのWGを立ち上げる。さらに事務局体制を構築する。
- ②地域連携と企業連携の推進のためにそれぞれの統括コーディネータを採用し、それぞれの具体的なニーズ調査を行い、その成果を関係の準備会議に報告する。
- ③学生・教職員支援のネットワークを次年度から強化できるように、3事業で必要な教員・職員等を採用し、それぞれの活動を本格実施するために必要な状況調査を行い、具体的な設備などを準備する。とりわけ基幹となるICTシステムであるUCIポータルを、本事業に有効に活用できるように一部改修する。また、FD・SD共同プロジェクトでは本事業推進に必要な合同FD・SDを企画・実施する。
- ④各高等教育機関では、各事業グループでの検討を受けつつ、人材育成目標にあった新たな授業科目や講座を次年度に開講できるよう、学内FD・SDや授業担当者との打ち合わせなどを重ねて準備をする。
- ⑤本事業を高等教育機関の教職員・学生及び地域の各種ステークホルダーや地域住民などに周知し、それらの人々と意見交換するための「スタートアップ・シンポジウム」を実施する

### 【平成 25 年度】

- ①5事業グループでは準備会議の結果に基づいて実施体制を構築し、関係の人員配置をする。
- ②地域連携の軸となる「ジャスト・イン・システム」「いしかわキャンパスポートフォリオ」「フィールドワーク教育共同教育プログラム」等の事業をスタートさせる。企業連携の軸となる「海外インターンシップ」「社会人リカレント教育プログラム」の開発に着手する。
- ③学生・教職員支援のネットワークに関する3事業を本格始動し、「障がい学生等支援共同サポートセンター」「FD・SD共同教育プログラム」「オンライン共同ライティングセンター」「大学図書館機能強化連携プログラム」「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」等を立ち上げる。また、必要に応じてUCIポータルを改修する。
- ④各高等教育機関では、人材育成目標にあった授業科目・講座を新規開講する。
- ⑤年度末に「いしかわ人材育成サミット」を公開開催するとともに、外部評価を実施し、PDCAサイクルを動かしていく。

### 【平成 26 年度】

- ①「課題解決型グローバル人材育成プログラム」WGがプログラムを開発・実施する
- ②前年度にスタートした「ジャスト・イン・システム」「いしかわキャンパスポート」「フィールドワーク教育共同教育プログラム」等の1年間の成果を地域連携・企業連携のグループでチェックし、問題点を修正していく。また、「海外インターンシップ」「社会人リカレント教育プログラム」は開発ができた部分から実施に移していく。
- ③前年度にスタートした「障がい学生等支援共同サポートセンター」「FD・SD共同教育プログラ

ム」「オンライン共同ライティングセンター」「大学図書館機能強化連携プログラム」「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」等の1年間の成果を3事業グループそれぞれでチェックし、問題点を修正していく。また、必要に応じてUCIポータルを改修する。

- ④各高等教育機関では、前年度開講した授業科目・講座をチェックして問題点を修正するとともに、新たに開発された科目・講座等を開講する。
- ⑤年度末に第2回「いしかわ人材育成サミット」を公開開催するとともに、外部評価を実施し、PDCAサイクルを動かしていく。

#### 【平成27年度】

- ①「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を引き続き実施する。また、統括本部に支援期間終了後を検討するWGを設置し、4年目の中間評価において提出する今後の事業計画・将来計画・目標等の策定にあたる。
- ②「ジャスト・イン・システム」「いしかわキャンパスパスポート」「フィールドワーク教育共同教育プログラム」「海外インターンシップ」事業等の過去2年間の成果を地域連携・企業連携のグループでチェックし、問題点を修正していく。また、「社会人リカレント教育プログラム」は今年度までに予定分野すべての開発を終え、プログラム修了者を出していく。
- ③「障がい学生等支援共同サポートセンター」「FD・SD共同教育プログラム」「オンライン共同ライティングセンター」「大学図書館機能強化連携プログラム」等は2年間の成果を3事業グループそれぞれでチェックし、問題点を修正していく。また、「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」ではその成果を提示する。なお、ICT設備が老朽化してくるので、本年度と次年度でそれらを更新する。
- ④各高等教育機関では、前年度開講した授業科目・講座をチェックして問題点を修正するとともに、新たに開発された科目・講座等を開講する。
- ⑤年度末に第3回「いしかわ人材育成サミット」を公開開催するとともに、4年目の中間評価とは別に外部評価を独自に実施し、PDCAサイクルを動かしていく。なお、③で示した「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」の成果を受けて、実際に試験的に行う。

#### 【平成28年度】

- ①引き続き「課題解決型グローバル人材育成プログラム」を、終了者100人を目標に実施する。また、統括本部に支援期間終了後を検討するWGが報告書を提出し、大学コンソーシアム石川等でその後に向けての準備をする。
- ②引き続き「ジャスト・イン・システム」「いしかわキャンパスパスポート」「フィールドワーク教育共同教育プログラム」「海外インターンシップ」「社会人リカレント教育プログラム」等の事業を行うとともに、支援期間終了後に向けての準備をする。
- ③引き続き「障がい学生等支援共同サポートセンター」「FD・SD共同教育プログラム」「オンライン共同ライティングセンター」「大学図書館機能強化連携プログラム」等の事業を行うとともに、支援期間終了後に向けての準備をする。
- ④各高等教育機関では引き続き開講した授業科目・講座を実施し、支援期間終了後の準備をする。
- ⑤12月ごろに第4回「いしかわ人材育成サミット」を公開開催するとともに、外部評価を行い、さらに学生の学習達成度測定を実施して、年度末までに本事業の最終報告書を作成する。